

基礎データ

【豚肉】国内生産量 (2016年度)	【豚肉】主な生産地(生産量シェア) (飼養頭数ベース：2017年2月1日現在)		
894千トン	鹿児島県 1,327千頭(14%)	宮崎県 847千頭(9%)	千葉県 664千頭(7%)

【豚肉】価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	629	713	847	771	754
国際価格	526	529	556	532	526
国内生産量	907	917	875	888	894
輸入量	760	744	816	826	877

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計（注）部分肉ベース
国内価格：省令価格(東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値、国際価格：CIF平均単価

【ハム・ベーコン等】生産量・輸入量の推移(千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内生産量	522	534	536	535	541
輸入量	241	254	229	228	225

出典：食肉加工品等流通調査、貿易統計、国内生産量：ハム、ベーコン、ソーセージの合計(製品ベース)、輸入量：ハム、ベーコン、ソーセージ、その他豚肉調製品の合計

関税率（国境措置の概要）

【豚肉】(差額関税制度)

- ・524円/kg < 輸入価格の場合：4.3%
- ・524円/kg ≥ 輸入価格の場合：546.53円と輸入価格の差額
- ・64.53円/kg ≥ 輸入価格の場合：482円/kg

【ハム・ベーコン】(差額関税制度)

- ・897.59円/kg < 輸入価格の場合：8.5%
- ・897.59円/kg ≥ 輸入価格の場合：614.85-0.6×輸入価格 円/kg

【ソーセージ】・10%

【その他豚肉調製品】・20%

【豚肉】輸入量 (2016年度)		【豚肉】主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界	877千トン	米国 270千トン (31%)	カナダ 187千トン (21%)	デンマーク 117千トン (13%)	スペイン 90千トン (10%)
うちEU	314千トン				

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
豚肉 (差額関税制度) ・524円/kg < 輸入価格 の場合：4.3% ・524円/kg ≥ 輸入価格 の場合：546.53円 /kgと輸入価格の差額 ・64.53円/kg ≥ 輸入価 格の場合：482円 /kg	・差額関税制度を維持するとともに、分岐点価格(524円/kg)を維持。 ・10年目までという長期の関税削減期間を確保。(従量税50円/kgは近年の平均課税額23円/kgの約2倍に相当し、従価税(4.3%)は撤廃)。 ・11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 (11年目の発動基準数量は10.5万トン)	・差額関税制度を維持するとともに、分岐点価格(524円/kg)を維持。 ・10年目までという長期の関税削減期間を確保。(従量税50円/kgは近年の平均課税額23円/kgの約2倍に相当し、従価税(4.3%)は撤廃)。 ・11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 (11年目の発動基準数量は15万トン)
ハム・ベーコン (差額関税制度) ソーセージ ・10% その他豚肉調製品 ・ 20%	【ハム・ベーコン】 ・初年度50%削減し、以降毎年段階的に削減し11年目に撤廃。 ・11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 【ソーセージ、その他豚肉調製品】 ・毎年同じ割合で削減し6年目に撤廃。	【ハム・ベーコン】 ・初年度50%削減し、以降毎年段階的に削減し11年目に撤廃。 ・11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 【ソーセージ、その他豚肉調製品】 ・毎年同じ割合で削減し6年目に撤廃。

結果分析

- ・ 長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。
- ・ 差額関税制度が維持されるため、基本的に従来から同制度の下で行われているコンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定。
- ・ 我が国以外の豚肉需要が急激に伸びる中、他の豚肉輸入国との買い付け競争が激しくなる可能性。



- ・ したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- ・ 他方、長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策を、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で実施することに加え、経営安定対策についてTPPの状況等も踏まえて必要な検討を加えることが必要。

- ・ ハム・ベーコンについて、長期の関税削減期間を確保し、セーフガードを措置。
- ・ 日本国内で生産される豚肉調製品の主原料は輸入冷凍豚肉。このため、豚肉調製品の輸入と、輸入冷凍豚肉が置き換わる関係にあることから、国産豚肉への影響は限定的と見込まれる。

牛乳乳製品

基礎データ

国内生産量 (2016年度)		主な生産地(2016年度) (生産量シェア)				
7,346千トン		北海道 3,896千トン (54%)	関東 1,171千トン (16%)		九州 640千トン (9%)	
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						
年度		2012	2013	2014	2015	2016
国内 価格	脱脂粉乳	591	600	619	650	650
	バター	1,150	1,178	1,208	1,268	1,254
国際 価格	脱脂粉乳	314	421	426	324	275
	バター	280	470	464	434	384
国内生乳生産量		7,607	7,447	7,331	7,407	7,346
乳製品輸入量		4,195	4,057	4,425	4,633	4,553

国内価格：牛乳乳製品課調べ、国際価格：CIF価格(貿易統計における平均単価)

品目	現在の関税率		国境措置の概要			
	一次税率	二次税率				
バター	国貿:35%、民貿:35%	29.8%+985円/kg、29.8%+1,159円/kg	国家貿易制度及び関税割当制度により国内需要への影響を緩和			
脱脂粉乳	国貿:25%、35% 民貿:無税、25%、35%	396円/kg(学校給食用等)、425円/kg(学校給食用等) 21.3%+396円/kg、29.8%+425円/kg 等				
ホエイ	国貿:25%、35% 民貿:無税、10%、25%、35%	29.8%+425円/kg 29.8%+687円/kg 等				
チーズ	国産との抱合わせを条件に無税	29.8%				
	40%等		－			
輸入量(2016年度)(生乳換算)			主な輸入先国(上位4カ国)(輸入量シェア)(生乳換算)			
全世界		4,553千トン	豪州 1,212千トン (27%)	NZ 1,030千トン (23%)	シンガポール 495千トン (11%)	オランダ 403千トン (9%)
うちEU		1,218千トン				

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
脱脂粉乳 25%、35%+ マークアップ バター 35%+マーク アップ	- 脱脂粉乳、バターについて、国家貿易制度を維持した上で、EU枠(民間貿易関税割当枠)を設定。 - 枠数量は、最近の追加輸入量の範囲内で設定(生乳換算1.5万トン)。	- 脱脂粉乳、バターについて、国家貿易制度を維持した上で、TPP枠(民間貿易関税割当枠)を設定。 - TPP枠数量は、最近の追加輸入量の範囲内で設定(生乳換算7万トン)。
ホエイ 25%、35%+ マークアップ	- 脱脂粉乳(たんばく質含有量34%)と競合する可能性が高いホエイ(たんばく質含有量25-45%)について、関税削減に留め、11年目以降もTPPにおける初年度の関税水準の3割を維持。 - セーフガードを措置し、21年目のセーフガード発動数量は8千トンに設定。	- 脱脂粉乳(たんばく質含有量34%)と競合する可能性が高いホエイ(たんばく質含有量25-45%)について、最も長い21年目までの関税撤廃期間を確保。 - セーフガードを措置し、20年目のセーフガード発動数量は1.6万トンに設定。
チーズ 29.8%、40% 等	- ソフト系チーズについては、TPPで関税撤廃や関税削減となったものも含めた横断的な関税割当(枠内は段階的に16年目に無税)とし、枠数量は国内消費の動向を考慮し、国産の生産拡大と両立できる範囲に留めた(初年度2万トン → 16年目3.1万トン)。 - 主に原料として使われる熟成ハード系チーズ(チェダー、ゴーダ等)やクリームチーズ(乳脂肪45%未満)、粉チーズ(ナチュラル、プロセス)については、関税撤廃するものの、長期の撤廃期間を確保(段階的に16年目に撤廃)。	- 日本人の嗜好に合うモッツアレラ、カマンベール、プロセスチーズ等の関税を維持。 - ブルーチーズについては、11年目までに関税50%削減。 - 主に原料として使われる熟成ハード系チーズ(チェダー、ゴーダ等)やクリームチーズ(乳脂肪45%未満)、粉チーズ(ナチュラル、プロセス)、シュレッドチーズについては、関税撤廃するものの、長期の撤廃期間を確保(段階的に16年目に撤廃)。

結果分析

- バター・脱脂粉乳等については、国家貿易制度を維持した上で、国家貿易の最近の追加輸入量の範囲内で関税割当(民貿)を設定し、枠外2次税率については、現行の高水準を維持。
 - ホエイについては、関税削減に留め、11年以降もTPPにおける初年度の関税水準の3割を維持するとともに、輸入急増に対するセーフガードを措置。
 - ソフト系チーズ(カマンベール、プロセスチーズ等)については、関税撤廃を回避し、横断的な関税割当を設定するとともに、熟成ハード系チーズ(チェダー、ゴーダ等)等は長期の関税撤廃期間を確保。
- ↓
- したがって、当面、輸入の急増は見込み難く、牛乳も含めた乳製品全体の国内需給への悪影響は回避の見込み。
 - 他方、ホエイ、チーズの関税削減や関税撤廃等により、長期的には、競合する国産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳価の下落も懸念される。このため、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で体質強化対策を実施することに加え、日本産のチーズ等の競争力を高めるため、原料面で原料乳の低コスト・高品質化の取組の強化、製造面でコストの低減と品質向上・ブランド化等を推進するとともに、経営安定対策について、TPPの状況等も踏まえ必要な検討を加えることが必要。

鶏 肉

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2017年2月1日現在) (出荷羽数シェア)			現在の関税率	国境措置の概要				
1,545千トン		鹿児島県 13,439万羽 (20%)	宮崎県 13,282万羽 (20%)	岩手県 11,001万羽 (16%)	8.5%、11.9%	-				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)				
年	2012	2013	2014	2015	2016	輸入量 (2016年)				
国内価格	382	424	463	496	453	全世界 551千トン				
国際価格	223	264	297	299	220	うちEU 0.6千トン				
国内生産量	1,457	1,459	1,494	1,517	1,545	ブラジル 416千トン (75%)				
輸入量	425	414	475	529	551	タイ 110千トン (20%)				
						米国 21千トン (4%)				
						豪州 2千トン (0.4%)				

出典：食料需給表(生産量)、畜産統計(出荷羽数)、食鳥市況情報(国内価格)、貿易統計(輸入量、国際価格)

注1：国内生産量は骨つき肉ベース 注2：輸入量は調製品を含まない 注3：国内価格は、もも・むね平均卸売価格(東京) 注4：国際価格は、全世界平均CIF価格

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
鶏肉 8.5%、11.9%	- 基本的には、段階的に11年目に関税撤廃。 - ただし、冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉(丸鶏及び骨付きもも肉を除く。)については、段階的に6年目に関税撤廃。	- 基本的には、段階的に11年目に関税撤廃。 - ただし、冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉(丸鶏及び骨付きもも肉を除く。)については、段階的に6年目に関税撤廃。
鶏肉調製品 6%、21.3%	- 牛・豚の肉を含むものについては、段階的に11年目に関税撤廃。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃(発効時に20%削減)。	- 牛・豚の肉を含むものについては、段階的に11年目に関税撤廃。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃(発効時に20%削減)。

結果分析

- 輸入量55万トンのうち大部分(約9割)をブラジルとタイが占めており、EUからの輸入は600トンと少量の状況。
- EUは潜在的な輸出余力も小さく、EUからの輸入は冷凍の丸鶏及び骨付きもも肉が過半を占め、用途・販路も限られているため、国産品との直接的な競合はほとんどない見込み。
- ブロイラーの生育期間に比して、長期間の関税撤廃期間を確保。



- したがって、日EU・EPA合意による特段の影響は見込み難いが、養鶏は地域経済を支える重要な産業であり、更なる競争力の強化が必要。

基 礎 デ ー タ

国内生産量 (2016年度)	主な生産地(2016年度) (生産量シェア)		
2,562千トン	茨城県 203千トン (8%)	千葉県 171千トン (7%)	鹿児島県 167千トン (7%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	181	207	216	227	205
国際価格	123	163	179	206	140
国内生産量	2,502	2,519	2,501	2,544	2,562
輸入量	123	124	129	114	95

現在の関税率	国境措置の概要
8.0%～21.3%	—

輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界 95千トン	米国 19千トン (20%)	オランダ 18千トン (19%)	イタリア 17千トン (18%)	インド 8千トン (9%)
うちEU 50千トン				

出典：鶏卵流通統計(生産量)、JA全農たまご(株)(国内価格)、貿易統計(輸入量、国際価格)

注1：輸入量は殻付き換算ベース 注2：国内価格は、全農東京M卵卸売価格 注3：国際価格は、全世界平均CIF価格

交 渉 結 果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
殻付き卵 17%、21.3%	- 冷蔵・冷凍のものについては、段階的に13年目に関税撤廃(発効時に20%削減し、6年据え置きの後、7年目から段階的に13年目に関税撤廃)。 - その他のものについては、段階的に11年目に関税撤廃。	- 冷蔵・冷凍のものについては、段階的に13年目に関税撤廃(発効時に20%削減し、6年据え置きの後、7年目から段階的に13年目に関税撤廃)。 - その他のものについては、段階的に11年目に関税撤廃。
全卵 21.3%、 21.3%又は51円/kg 卵黄 18.8%、 20%又は48円/kg	- 全卵粉については、段階的に13年目に関税撤廃(発効時に50%削減し、6年据え置きの後、7年目に25%削減し、6年据え置きの後、13年目に関税撤廃)。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃。	- 全卵粉については、段階的に13年目に関税撤廃(発効時に50%削減し、6年据え置きの後、7年目に25%削減し、6年据え置きの後、13年目に関税撤廃)。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃。
卵白 8.0%	即時関税撤廃。	即時関税撤廃。

結 果 分 析

- 鶏卵消費量265万トンのうち輸入量は9万トン(3%)と少量。
- そのうち、EU加盟国からの輸入鶏卵は5万トン(53%)を占めるが、そのほとんどがハムやソーセージ等のつなぎ原料となる卵白粉であり、その用途が限られている。
- 他方、国産鶏卵の大半が新鮮な殻付き卵の状態で流通しており、一定の棲み分けが見られる。



- したがって、日EU・EPA合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃により、長期的には、国産鶏卵の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

構造用集成材等

基礎データ

国内生産量 (2014年)	主な生産地(2014年)		
12,780千m ³	岡山県	広島県	奈良県

価格・生産量・輸入量の推移(百円/m ³ ・千m ³)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	544	499	590	574	484
国際価格	412	533	544	499	467
国内生産量	11,958	12,973	12,780	12,425	—
輸入量	9,243	10,421	9,141	8,362	8,759

現在の関税率	国境措置の概要
3.9、4.8、5.0、6.0、8.5、10.0%	—

輸入量 (2014年)		主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界	9,141千m ³	カナダ 1,521千m ³ (17%)	マレーシア 1,446千m ³ (16%)	フィンランド 1,084千m ³ (12%)	インドネシア 952千m ³ (10%)
うちEU	3,322千m ³				

出典：貿易統計、木材需給報告書、木材統計、木材建材ウィークリー、生産動態統計、日本集成材工業協同組合調。

注：「国内生産量」は、集成材、製材、合板、パーティクルボードの計。「国内価格」は構造用集成材(スギ)の価格。「国際価格」は構造用集成材の総輸入額を総輸入量で除した値。

「主な生産地」は構造用集成材のもの。「輸入量」と「主な輸入先国」は集成材、製材、合板、パーティクルボード、OSBの合計輸入量ベース。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
構造用集成材 3.9%	・ 即時関税撤廃を回避し、7年の段階的削減を経て8年目に撤廃。	・ ラインに応じて即時撤廃。
SPF製材 4.8% ※トウヒ属・マツ属・モミ属(Spruce、Pine、Fir)の製材	・ 即時関税撤廃を回避し、7年の段階的削減を経て8年目に撤廃。	・ 国別に期間を設定。 ・ ラインに応じて即時撤廃。 ・ 輸入額が特に多い品目について、発効時に関税率を50%削減。
合板 6.0%、8.5%、10.0%	・ 即時関税撤廃を回避し、7年の段階的削減を経て8年目に撤廃。 ・ 即時関税撤廃を回避し、10年の段階的削減を経て11年目に撤廃。	・ 国別に期間を設定。 ・ 輸入額が特に多い品目について、発効時に関税率を50%削減。

結果分析

- ・ 輸入量9,141千m³のうち、約4割をEUが占めている状況。
- ・ 国産品はこれら輸入品と競争関係。
- ・ 具体的には、
 - ① EUから完成品で輸入される「構造用集成材」及びその半製品として輸入され日本国内で完成品となる「SPF製材」の輸入量は3,075千m³と国内の生産量の約1/4に及ぶ。
 - ② ①の「構造用集成材」(輸入完成品及び国内完成品)は、スギ等国産材を原材料とする「構造用集成材」と直接競合するとともに、無垢の製材品の代替品としても競合する(柱や土台として等しく使用可)。
 - ③ EUから輸入される「合板」等は、スギ等国産材を原材料とする「合板」と競合する。
- ・ 他方、交渉により即時関税撤廃を回避し、一定の関税撤廃期間を確保。



- ・ したがって、当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、関税引下げの影響が懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で川上から川下に至る総合的な体質強化等の対策の検討が必要。

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
15.5万トン	長崎県 5.5万トン (36%)	島根県 2.4万トン (16%)	宮崎県 1.1万トン (7%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	204	194	193	173	-
国際価格	158	197	206	224	194
国内生産量	15.8	17.5	16.2	16.7	15.5
輸入量	3.6	2.5	2.8	3.1	2.1

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率	国境措置の概要
10%	-

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界 2.1万トン	韓国 0.4万トン (20%)	オランダ 0.4万トン (18%)	アイルランド 0.3万トン (16%)	英国 0.3万トン (13%)
うちEU 1.1万トン				

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
あじ 10%	・段階的に16年目に関税撤廃。	・(米国以外)段階的に16年目に関税撤廃。 ・(米国)段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年間現行税率を維持。

結果分析

- ・EU加盟国からの輸入量は約1.1万トンと少ない。
- ・現在の関税率が10%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。



- ・したがって、日EU・EPAによる影響は限定的と見込まれる。
- ・他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
48.9万トン	茨城県 13.9万トン (28%)	長崎県 6.7万トン (14%)	千葉県 4.1万トン (8%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	84	108	99	79	-
国際価格	213	227	236	205	209
国内生産量	43.8	37.5	48.6	55.7	48.9
輸入量	5.3	5.5	6.1	7.3	7.4

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率	国境措置の概要
生鮮：10% 冷凍：7%	-

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)				
全世界 7.4万トン	ノルウェー 6.7万トン (91%)	アイルランド 0.4万トン (5%)	アイスランド 0.2万トン (3%)	韓国 0.08万トン (1%)	
うちEU 0.4万トン					

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
さば 生鮮：10% 冷凍：7%	・段階的に16年目に関税撤廃。	・(米国以外)段階的に16年目に関税撤廃。 ・(米国)段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年間現行税率を維持。

結果分析

- ・EU加盟国からの輸入量は約0.4万トンと少ない。
- ・現在の関税率が10%(生鮮)又は7%(冷凍)である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。



- ・したがって、日EU・EPAによる影響は限定的と見込まれる。
- ・他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

まいわし

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
37.5万トン	茨城県 9.1万トン (24%)	三重県 5.6万トン (15%)	千葉県 2.1万トン (6%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	57	56	68	56	-
国際価格	98	114	144	198	319
国内生産量	13.5	21.5	19.6	34.0	37.5
輸入量	0.36	0.18	0.17	0.04	0.01

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率	国境措置の概要
10%	-

輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界	0.01万トン	ベトナム 0.0049万トン (49%)	メキシコ 0.0024万トン (24%)	中国 0.0023万トン (23%)	韓国 0.0004トン (4%)
うちEU	-				

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
まいわし 10%	・生鮮は段階的に11年目、 冷凍は9年目に関税撤廃。	・生鮮は段階的に11年目、冷凍 は段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- ・EU加盟国からの輸入量はない(国内生産量は約37.5万トン)。
- ・なお、全世界からの輸入量も少ない(約0.01万トン)。



- ・したがって、日EU・EPAによる特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力強化が必要。

ほたてがい

基礎データ

国内生産量 (2016年)			主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
42.8万トン			北海道 29.4万トン (69%)	青森県 12.2万トン (29%)	宮城県 0.8万トン (2%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	1,244	1,204	1,201	1,827	-
国際価格	603	634	798	1015	985
国内生産量	50.0	51.5	54.4	48.2	42.8
輸入量	0.07	0.05	0.03	0.03	0.03

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は、ほたてがい(むき身)の値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率		国境措置の概要			
10%		-			
輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界	0.03万トン	中国 0.03万トン (100%)	-	-	-
うちEU	-				

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
ほたてがい 10%	・段階的に11年目に関税撤廃。	・段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

- ・EU加盟国からの輸入量はない(国内生産量は約42.8万トン)。
- ・なお、全世界からの輸入量も少ない(約0.03万トン)。



- ・したがって、日EU・EPAによる特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力強化が必要。

基礎データ

国内生産量 (2016年)			主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
4.4万トン			北海道 2.3万トン (53%)	岩手県 0.6万トン (13%)	宮城県 0.6万トン (13%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	205	178	241	313	-
国際価格	326	333	384	446	413
国内生産量	5.1	6.3	5.7	5.1	4.4
輸入量	2.9	3.5	4.3	4.1	4.1

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率		国境措置の概要			
生鮮、フィレ(冷凍)：10% 冷凍：6% すり身：4.2%		-			
輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界	4.1万トン	米国 1.8万トン (44%)	NZ 0.9万トン (21%)	アルゼンチン 0.8万トン (19%)	チリ 0.3万トン (8%)
うちEU	0.07万トン				

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
まだら 生鮮、フィレ(冷凍)：10% 冷凍：6% すり身：4.2%	- 生鮮：段階的に11年目に関税撤廃。 - フィレ(冷凍)：段階的に9年目に関税撤廃。 - 冷凍、すり身：即時関税撤廃。	- 生鮮：段階的に11年目に関税撤廃。 - フィレ(冷凍)：段階的に6年目に関税撤廃。 - 冷凍、すり身：即時関税撤廃。

結果分析

- 国内需要を国内生産量(約4.4万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約4.1万トンの輸入。
- EU加盟国からの輸入量は約700トンと少ない。



- したがって、日EU・EPAによる特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力強化が必要。

するめいか、あかいか、やりいか

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
10.7万トン	青森県 2.4万トン (23%)	北海道 1.9万トン (18%)	長崎県 1.0万トン (10%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	234	283	275	289	-
国際価格	418	423	452	461	443
国内生産量	21.5	22.8	21.0	16.8	10.7
輸入量	7.5	9.3	8.3	7.8	8.7

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は生鮮するめいかの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率	国境措置の概要
するめいか：5% あかいか、やりいか(生鮮)：5% あかいか、やりいか(冷凍)：3.5%	-

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界 8.7万トン	中国 3.8万トン (44%)	チリ 1.4万トン (16%)	ペルー 1.0万トン (11%)	韓国 0.7万トン (8%)
うちEU 0.0049万トン				

交渉結果

品目/ 現在の関税率		合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
するめいか	5%	・段階的に11年目に関税撤廃。	・段階的に11年目に関税撤廃。
あかいか、やりいか (生鮮)	5%	・段階的に11年目に関税撤廃。	・段階的に11年目に関税撤廃。
あかいか、やりいか (冷凍)	3.5%	・段階的に9年目に関税撤廃。	・段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- ・EU加盟国からの輸入量は約49トンと少ない。
- ・なお、するめいか、あかいか(生鮮)及びやりいか(生鮮)については、現在の関税率が5%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。
- ・また、あかいか(冷凍)及びやりいか(冷凍)については、現在の関税率が3.5%である中で、9年目での段階的な関税撤廃。



- ・したがって、日EU・EPAによる特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力強化が必要。

かつお・まぐろ類

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
39.9万トン	静岡県 9.2万トン (23%)	三重県 4.1万トン (10%)	東京都 3.9万トン (10%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	877	866	956	937	-
国際価格	752	784	808	815	794
国内生産量	52.3	48.8	45.6	45.4	39.9
輸入量	24.8	22.7	23.6	24.6	23.8

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は、冷凍めばちまぐろの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)

現在の関税率	国境措置の概要
かつお・まぐろ類：3.5% かつお・まぐろ調製品：9.6%	-

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)				
全世界 23.8万トン うちEU 1.2万トン	台湾 6.8万トン (29%)	中国 3.6万トン (15%)	インドネシア 2.4万トン (10%)	韓国 2.4万トン (10%)	

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
みなみまぐろ、めばちまぐろ(生鮮)	3.5% ・段階的に11年目に関税撤廃。	・段階的に11年目に関税撤廃。
びんながまぐろ(冷凍)	3.5% ・段階的に9年目に関税撤廃。	・段階的に6年目に関税撤廃。
大西洋くろまぐろ(生鮮)	3.5% ・段階的に6年目に関税撤廃。	・段階的に6年目に関税撤廃。
くろまぐろフィレ(冷凍)	3.5% ・段階的に6年目に関税撤廃。	・段階的に11年目に関税撤廃。
かつお(冷凍)	3.5% ・段階的に4年目に関税撤廃。	・即時関税撤廃。
きはだまぐろ、めばちまぐろ(冷凍)、大西洋くろまぐろ(冷凍)、まぐろフィレ(冷凍：くろまぐろ、みなみまぐろ以外)、くろまぐろ魚肉(冷凍)	3.5% ・即時関税撤廃。	・冷凍めばちまぐろ、冷凍大西洋くろまぐろ、冷凍くろまぐろ魚肉：段階的に11年目に関税撤廃。 ・冷凍まぐろフィレ(くろまぐろ、みなみまぐろ以外)：段階的に8年目に関税撤廃。 ・きはだまぐろ：即時関税撤廃。
かつお・まぐろ調製品	9.6% ・即時関税撤廃。	・即時関税撤廃。

結果分析

- ・EU加盟国からの輸入量は約1.2万トンと少ない。
- ・EU加盟国からの輸入量が最も多いくろまぐろフィレ(冷凍)(約1万トン)については、現在の関税率が3.5%である中で、6年目での段階的な関税撤廃。
- ・国際的な資源管理の下におかれており、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくい。



- ・したがって、日EU・EPAによる影響は限定的と見込まれる。
- ・他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

さけ・ます類

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
11.1万トン	北海道 9.7万トン (87%)	岩手県 0.8万トン (7%)	青森県 0.3万トン (3%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	452	424	502	499	-
国際価格	536	649	864	771	780
国内生産量	13.4	17.0	15.1	14.0	11.1
輸入量	28.9	24.9	22.0	24.9	23.0

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は、生鮮さけ類の値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率	国境措置の概要
さけ・ます類：3.5% さけ・ます調製品：9.6%	-

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界 23.0万トン	チリ 13.2万トン (57%)	ノルウェー 4.3万トン (19%)	ロシア 3.2万トン (14%)	米国 1.5万トン (7%)
うちEU 0.2万トン				

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
ます(生鮮)、ぎんざけ	3.5% ・段階的に11年目に関税撤廃。	・段階的に11年目に関税撤廃。
べにざけ(生鮮)、太平洋さけ	3.5% ・段階的に9年目に関税撤廃。	・段階的に6年目に関税撤廃。
大西洋さけ、ます(冷凍)、べにざけ(冷凍)	3.5% ・即時関税撤廃。	・大西洋さけ、冷凍ます：段階的に11年目に関税撤廃。 ・冷凍べにざけ：即時関税撤廃。
さけ・ます調製品	9.6% ・即時関税撤廃。	・即時関税撤廃。

結果分析

- ・現在の関税率は3.5%。
- ・EU加盟国からの輸入量は約0.2万トンと少ない。



- ・したがって、日EU・EPAによる特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力強化が必要。

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
1.9万トン	鹿児島県 0.8万トン (42%)	愛知県 0.5万トン (25%)	宮崎県 0.3万トン (17%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	4,253	4,731	4,369	4,377	-
国際価格	3,504	3,735	3,169	2,596	2,952
国内生産量	1.7	1.4	1.8	2.0	1.9
輸入量	0.47	0.48	0.48	0.71	0.73

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、東京都中央卸売市場統計(東京都)、貿易統計(財務省)
 国産品価格、輸入品価格、輸入量は、活うなぎの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

現在の関税率	国境措置の概要
うなぎ：3.5% うなぎ調製品：9.6%	-

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位4カ国) (輸入量シェア)			
全世界 0.7万トン	中国 0.5万トン (65%)	台湾 0.3万トン (35%)	豪州 0.00062万トン (0.09%)	インドネシア 0.00045万トン (0.06%)
うちEU -				

交渉結果

品目／ 現在の関税率		合意内容	(参考)TPP協定の合意内容
うなぎ	3.5%	・ 即時関税撤廃。	・ 生きているもの：段階的に11年目に関税撤廃。 ・ 生きているもの以外：即時関税撤廃。
うなぎ調製品	9.6%	・ 即時関税撤廃。	・ 段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

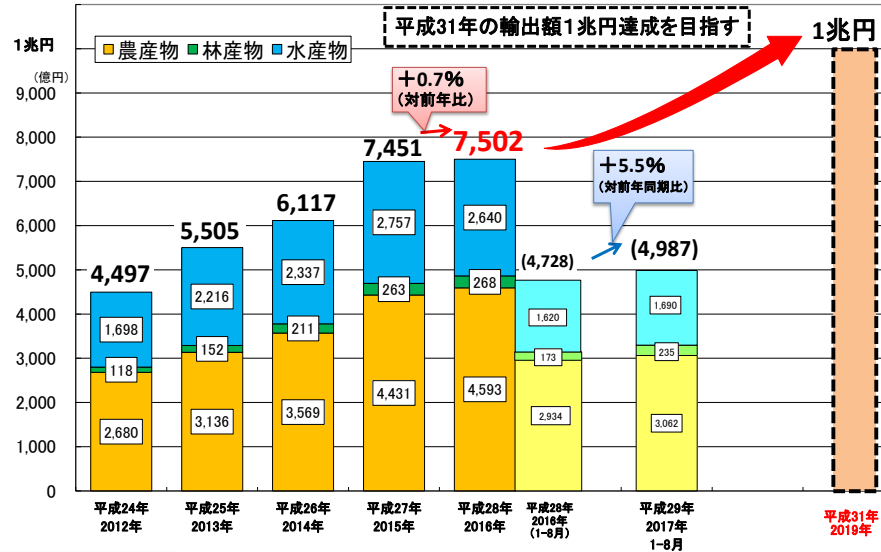
- ・ EU加盟国からの輸入量はない(国内生産量は約1.9万トン)。



- ・ したがって、日EU・EPAによる特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力強化が必要。

日本産農林水産物・食品の輸出

我が国の農林水産物・食品の輸出額の推移



我が国の農林水産物・食品のEUへの輸出額の割合 (2016年)

輸出先国	輸出額 (億円)	割合	主な輸出品目
EU向け計			
EU向け計	423	5.6%	アルコール飲料(ウイスキー等)、ほたて貝、ソース混合調味料、緑茶、醤油
オランダ	114	1.5%	ほたて貝、アルコール飲料(ウイスキー等)、魚油(肝油除く)、メントール、播種用の種等
ドイツ	67	0.9%	緑茶、ラノリン、ソース混合調味料、錦鯉等、醤油
フランス	65	0.9%	アルコール飲料(ウイスキー等)、ほたて貝、醤油、緑茶、ソース混合調味料
英国	61	0.8%	ソース混合調味料、アルコール飲料(日本酒等)、醤油、牛肉、清涼飲料水
イタリア	34	0.5%	植木・盆栽等、レシテン等、真珠、ソース混合調味料、干しのり・焼きのり・味付けのり
その他	82	1.1%	—
EU以外向け計			
EU以外向け計	7,079	94.4%	—
香港	1,853	24.7%	真珠、乾燥なまこ、たばこ、菓子、貝柱調製品
米国	1,045	13.9%	ぶり、アルコール飲料(日本酒等)、ほたて貝、ソース混合調味料、緑茶
台湾	931	12.4%	たばこ、りんご、さんご、ソース混合調味料、アルコール飲料(ビール等)
中国	899	12.0%	ほたて貝、丸太、植木・盆栽等、播種用の種等、アルコール飲料(日本酒等)
韓国	511	6.8%	アルコール飲料(ビール等)、ほたて貝、ソース混合調味料、たい、丸太
その他	1,841	24.5%	—
輸出先計	7,502	100.0%	

結果分析

- EU側の関税については、水産物、緑茶、牛肉などの輸出重点品目を含め、ほぼ全ての品目で関税撤廃を獲得(ほとんどが即時撤廃)。

例) ・水産物: 寿司や日本食レストラン用の需要が多いほとんどの水産物について、即時撤廃 (ほたて貝は段階的に8年目に撤廃)。
 ・調味料: 日本食レストランでの需要が多い醤油・味噌等調味料について即時撤廃。
 ・緑茶: 健康志向の消費者の需要が大きく、抹茶スイーツの人気も増大している緑茶について即時撤廃。
 ・牛肉: 2014年6月の輸出開始以降、高級レストランを中心に、順調に輸出量を伸ばしている牛肉について即時撤廃。
 ・花き: 日本庭園や「BONSAI」のブームを背景に需要が多い花き(植木・盆栽等)について即時撤廃。

※ 重点品目: 「農林水産物の輸出力強化戦略」(平成28年5月地域の活力創造本部とりまとめ)において記載
 水産物(ほたて貝、ぶり)、牛肉、調味料、日本特有の食材(ゆず等)、コメ、緑茶、アルコール飲料、花き

- 現在、EU向け輸出額は423億円(2016年)であり、世界全体に占める輸出額は5.6%となっている中、関税撤廃が図れれば、EU市場は、所得が高く、日本食レストラン数も多いため、外食向け需要を中心に今後の輸出拡大を期待。
- この機会を捉え、牛肉以外の畜産物(豚肉・鶏肉・鶏卵・乳・それらを原料とする加工食品)の輸出解禁等、関税以外の輸出環境課題の解決に向けた取組を加速化し、更なる輸出拡大を図る。

EUの農林水産品の対日関税の内容

- 輸出重点品目である水産物、緑茶、牛肉などを含め、ほとんどの品目 ^(注) で即時撤廃を獲得。

品目	現行関税率	日EUEPA 譲許内容 ^(注)	輸出金額（億円） （2016年）
水産物	無税～26%（なまこ調製品等）	即時撤廃	76
醤油等調味料	7.7%（醤油）	即時撤廃	57
アルコール飲料	無税～32ユーロ/100ℓ	即時撤廃	53
緑茶	無税～3.2%	即時撤廃	23
牛肉	12.8%+141.4～304.11ユーロ/100kg	即時撤廃	12
花き	6.5又は8.3%（植木・盆栽・鉢もの） 8.5又は10%（切り花）	即時撤廃	7
林産物 （木材・木材製品）	無税～10%	即時撤廃	5
青果物	12.8%（かんきつ（ゆず等）） 9.5ユーロ/100kg（ながいも）	即時撤廃	0.4
豚肉※	46.7～86.9ユーロ/100kg	即時撤廃	-
鶏肉※	6.4%、18.7～102.4ユーロ/100kg	即時撤廃	-
鶏卵※ （粉卵等含む）	16.7～142.3ユーロ/100kg	即時撤廃	-
牛乳・乳製品※	118.8ユーロ/100kg 等（脱脂粉乳） 189.6ユーロ/100kg 等（バター）	即時撤廃	-

EU向け輸出重点品目：水産物（はたて貝、ぶり）、牛肉、調味料、日本特有の食材（ゆず等）、コメ、緑茶、アルコール飲料、花き

（注） はたて貝（段階的に8年目に撤廃）、アイスクリーム（段階的に6年目までに70%削減）、ココア粉（段階的に8年目までに25%削減） 等を除く。

（※） 現在、輸出解禁に向け協議中の品目。